

平成 17 年 3 月 29 日
(財)岐阜県産業経済振興センター

岐阜を考える「第二創業」について

調査研究の趣旨

- ・ バブル経済が崩壊した後、日本の経済は大きく構造が変化しており、構造改革に成功した勝ち組と、構造改革について行けない負け組とに二極化が進んでおり、多くの中小企業は業績が低迷している。こうした中小企業は同族経営であることがほとんどであることから、このような状況下では後継者である子供が跡を継ぎたくない、子供には跡を継がせたくない、事業継承に悩んでいる企業も多い。企業が業績を向上し、ひいては事業継承を円滑に行うためには、既存事業にとらわれない新たな事業に取り組むことが必要である。
- ・ そうした中で、事業継承を契機として新たな取り組みをはじめるという"第二創業"に、中小企業やその支援者等が注目している。岐阜県は、廃業する企業が多い一方で、開業率が低いため、このところ企業数の暫減傾向が続いており、"第二創業"の促進は岐阜県の産業政策にとって重要な課題となっている
- ・ 第二創業とは、一般には企業が新分野へ進出することや広くは経営革新を総称する場合もあるが、今回の調査においては特に、事業後継者を中心として、従来の事業分野から他の事業分野へ進出することを第二創業として取り上げている。

調査研究結果のポイント

- ・ 今回の調査においては、第二創業に取り組んでいる県内外の中小企業 10 社に対してヒアリングを行った。
- ・ 中小企業がどのようなきっかけで第二創業に取り組み、成功を得ることができたか、そして、企業にどのような変化が起きたのかを分析することで、企業経営者の第二創業に対する関心を高める。
- ・ また、第二創業を検討している事業者に対応のヒントを提供することで、第二創業に取り組む機会となり、ひいては、企業業績の向上、事業の継承につながることを期待するものである。

担当者コメント

- ・ 中小企業はワンマン経営者が多いので、中小企業における経営革新は、経営者が自ら行うものが圧倒的に多いものと思われるが、自分が築き上げてきた会社を自ら見直して改革すること＝自らの成功体験を否定することは、とても困難である。その点で、後継者は過去のしがらみにとらわれず、また、自らの未来を築き上げるためにも、よりドラスチックな改革が可能である。
- ・ 今回のレポートでは、実際に第二創業に携わった方々から貴重な意見をいただいている。こうした意見が、第二創業に取り組む中小企業の一助となれば幸いである。

【問い合わせ先】

(財)岐阜県産業経済振興センター 企画研究部 高橋浩二

TEL : 058-277-1082 FAX : 058-277-1095 E-mail : k-takahashi@gpc.pref.gifu.jp